

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0027

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	第一線警察における科学捜査力の強化			担当部局庁	刑事局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	犯罪鑑識官			犯罪鑑識官 友井 昌宏		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	科学技術の発達や情報化社会の発展等に伴う犯罪の高度化・複雑化、一連の司法制度改革による捜査を取り巻く環境の変化等により、従来にも増して客観性の高い科学的証拠の収集・確保が重要となっているところ、鑑識・鑑定資機材を有効活用し、犯罪現場に残された微細・微量な資料を迅速・的確に採取・鑑定して得た客観証拠により犯罪を立証することが重要である。このため、鑑識・鑑定業務がその使命を十分に果たすことができるよう、適切な資機材の整備によって科学捜査力を強化する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国的に一定水準の科学捜査力を確保するため、鑑識・鑑定業務に必要な資機材を整備し、更なる強化を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	967	864	627	985				
		前年度から繰越し	-	132	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	120	-				
		予備費等	-	▲120	-	-				
		計	46	-	▲194	-				
	執行額	1,013	876	553	985	0				
	執行率 (%)	1,013	828	456	-	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	95%	82%	-	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	105%	83%	73%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	物品購入	985	-							
	計	985	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	定行的な成果目標 の設定が困難な場合	定行的な成果目標 の設定が困難な場合			(成果目標)科学捜査力の強化 (達成状況)各都道府県警察における鑑識・鑑定資機材を充実させ、迅速・ 的確に採取・鑑定して得た客観証拠を捜査に反映することにより、科学捜査 力の強化に寄与している。					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
重要犯罪の検挙の促進	重要犯罪の検挙の促進	重要犯罪の検挙件数(暦 年)	実績	-	8,843	8,747	8,908	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
被疑者指紋記録増加件数(暦年) ※ 警察庁刑事局犯罪鑑識官調べ	活動実績	件		146,152	141,743	132,842	-	-	
	当初見込み	-		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	年間執行額/年度	単位当たりコスト					千円	1,013,148	827,796
		計算式	執行額(千円)/年度		1,013,148/1	827,796/1	455,983/1	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	76.7	82	83.3	-	-
			目標値	%	67	69.6	73.2	-	77
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	55.1	56	62.5	-	-
			目標値	%	50.2	51.4	52.9	-	55.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	鑑識・鑑定資機材を有効活用し、犯罪現場に残された微細・微量な資料を採取・鑑定して得た客観証拠を捜査に反映させることにより、迅速な事件検挙や公判における的確な犯罪の立証に資することができる。								
取組事項	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	客観性の高い科学的根拠の収集・確保は広く国民から期待されている。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき国庫支弁としている。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪の確実な立証を図る上で不可欠なものである。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適切な契約方法により、可能な限り、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。															
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	鑑識・鑑定業務に必要なものに限定している。															
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	犯罪の確実な立証を図る上で最適な手段・方法により実施している。															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-																
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	犯罪の立証に活用している。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:25%;">事業番号</th> <th style="width:60%;">事業名</th> </tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名													
	所管府省名	事業番号		事業名														
点検・改善結果	点検結果	警察庁で執行している経費については、適切な契約方法により競争性を確保し、事業を効率的に実施している。また、都道府県警察に予算配分している経費についても、支出先・使途を把握しており、効率性、有効性に配慮して実施していると認められる。																
	改善の方向性	本経費については、老朽化した資機材の更新や高度化した科学技術を用いた新たな資機材の需要によって所要額が左右されるものであるが、客観証拠の活用のため、引き続き実施する必要がある。契約に際しては、一般競争入札を実施するとともに、過去の調達実績を踏まえ、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。																

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

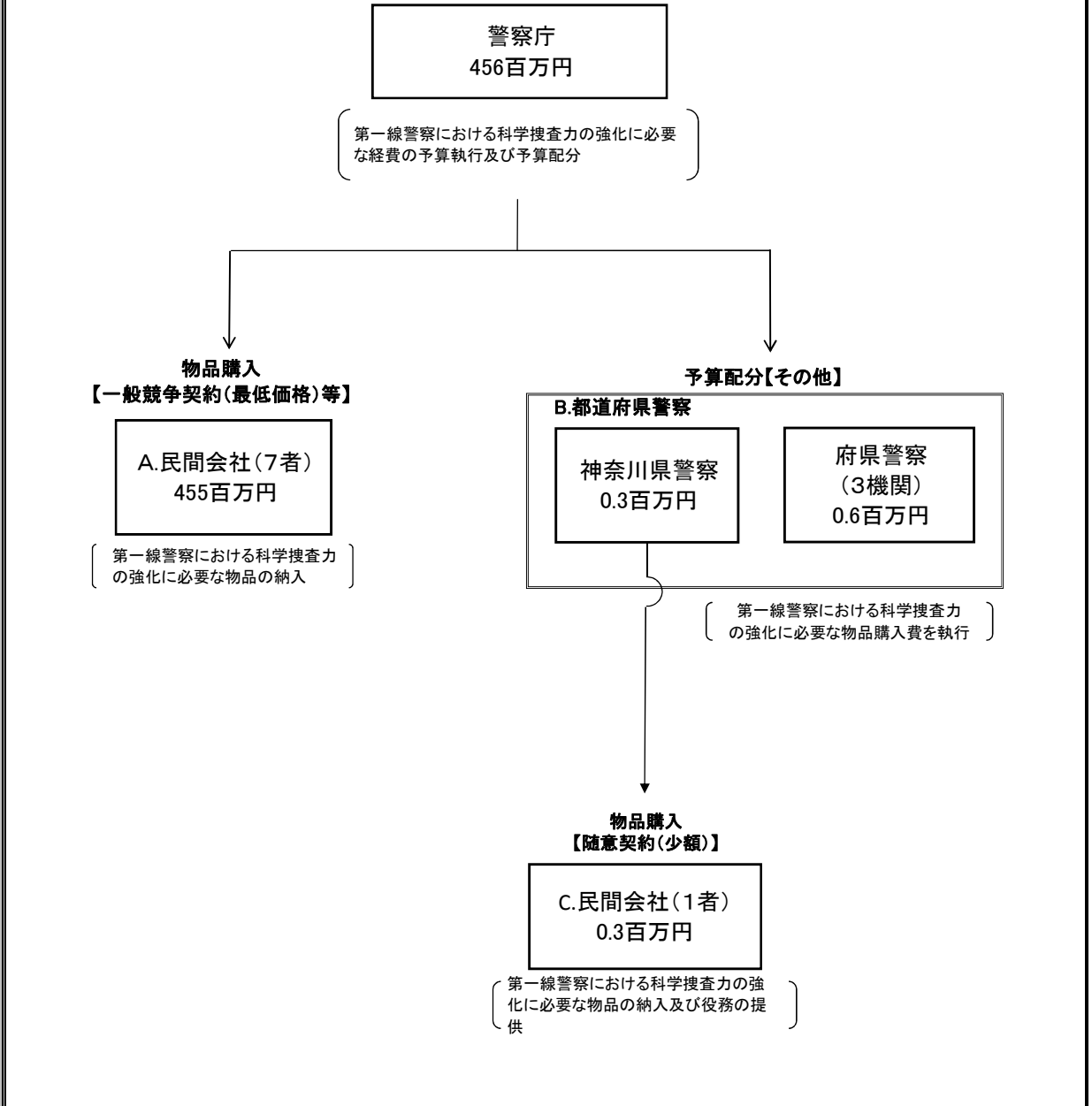
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初17-3	平成23年度	66	平成24年度	51	平成25年度	23
平成26年度	24	平成27年度	21	平成28年度	26	平成29年度	27
平成30年度	警察庁 (0025)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社リガク			B.神奈川県警察		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	X線回折装置の購入	161	予算配分	第一線警察における科学捜査力の強化に要する経費	0.3
計		161	計		0.3
C.株式会社池田理化			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	恒温水槽ほかの購入	0.3			
計		0.3	計		0

